

《論説》

地価問題と北海道の税務行政組織(4)

西 野 徹 雄

目次

はじめに

第一章 札幌・函館・根室税務管理局の時代

一 租税徴収の制度の整備の試み

二 税務署の前身の時代

三 税務署の発足

(一) 日清戦争後の租税をめぐる事情

(二) 税務署設置構想

(三) 税務署の発足（以下17号）

四 税務署の時代

(一) 明治32・33年税制改革とその対応

(二) 営業税問題と税務施行上の諸施策

(三) 地租問題と北海道の特例（以上18号）

(四) 税務管理局から税務監督局へ

——税務署全廃論と北海道の住民感情——

A 北海道の住民感情と参政権

B 税務署全廃論と行政整理

(五) 税務管理局時代の経済と税務行政

——まとめにかえて——（以上19号）

第二章 税務監督局の時代（そのⅠ）

(一) 明治37年改正までの時代

(二) 明治38年改正（第二次増税）

(三) 日露戦後の税制整理

(1) 税法審査委員会の発足（以上本号）

(2) 税法審査委員会・税法整理審査会の審査

(3) 宅地地価修正

(4) 塩業整理

(5) 北海道における開拓と地租のその後

(四) 臨時制度整理局の税制整理案

- 第三章 地価問題と其の後の税制監督局
——税務監督局の時代（そのⅡ）
- 第四章 財務局の時代
- 第五章 国税局の時代
- 第六章 まとめ

第二章 税務監督局の時代（そのⅠ）

（一）明治37年改正までの時代

1 行政整理をめぐる論議が高まり、「北海タイムス」明治35年8月23日付の一面トップで、「税務署は全廃か」と報じられた。その後、結局、税務署は存続し、税務管理局は統廃合の上で税務監督局に改組された。北海道において、根室・函館の二カ所の税務管理局が廃止され、北海道における税務監督局は札幌税務監督局1局のみとなった。これ以後、税務行政組織は北海道全体で1局となる体制が始まる。

官制改正の電報に接した楠税務管理局長は、新しい税務監督局長に横すべりになったものの、函館に出張中であり、一時帰札のうえ、事務引継のため再び函館・根室に出張するというあわただしい機構改革であった。處務細則の改正も間に合わず、官制と分課規定に反せざる限りにおいて従来の處務細則を準用し、これにより処理することができないものは一度主務省にうかがい、指令の趣旨を各税務署に電報するという緊急の措置がとられた。⁽¹⁾この対応は、他の地域でも当然行われたことであろう。

この新しい事務処理の基準は、札幌税務監督局の場合、ようやく明治36年5月に「札幌税務監督局處務規定」（訓令文第197号）・「税務署處務規定」（訓令文198号）⁽²⁾として発遣された。

それによれば、税務監督は、まず毎年1回、定期に事務の全般について行われるが、臨時に必要な応じて内外の事務についても行われることになり、局長自らが行うのが原則とされている。そのほか、部下の職員をして内外事務の一部を視閲する（後日の、いわゆる管内巡視に相当するのではないか。）

こうした監督すべき事項も、内部事務18項目、外部事務7項目にわたるほか、事務視閲事項として更に20項目が付加されている。視閲においては手帳を携帯し、発着日時場所及び巡回中視閲にかかる事項を記載することを求めるなど、詳細に一連の手続きが規定されている。こうした局長を中心とする事務監督は、他の税務監督局でも行われており、さらには、第二次大戦後でも行われている。その原型が、この段階で始まったこと（＝税務管理局時代にも簡単な形で事務監督が行われている。）になる。

税務監督局の事務処理についても、細かく決められている。局務は総て局長の決裁を経て執行され、本局より発送する一切の文書は局名又は局長名をもってなされる（したがって、局部課の事務連絡はないことになる）。もっとも、局署間の電信において発信者符号が定められており（明治三十六年訓令文第70号）、その中に、監督局の各部長も発信者として符号が定められていることからすると、局部長名の事務連絡はあっても、監督局の課単位で出す事務連絡はないことになる。各課の事務連絡といっても、局部長の同意を得ているわけで、現代と実質的にかわらないが、局の課の名で発遣することはありえないだけ、はっきりしていることになる。回議・回覧についても詳細に決定されており、局事務官（当時でいえば、監督局の局次長クラスに相当する。）に重要な事項は経由する（第5条）ことになっている。例規となるべきものや違法処分と認むる署長の処分、さらに税務監督に係る推問・注意・整理事項が経由を要求されていることは十分に理解できるが、「間税＝関スル一切ノ事項」「犯則者處分報告」が、要経由事項となっていることは、間税が重要であったことを示している。そのことは、この当時から各局で盛んに発行されている「局報」の中に、間税関係の滞納事案や課税不服をめぐる判例が多く紹介されているように、酒税の扱いが重要であったことの反映なのである。酒税は、一・二位の税收をあげており、日露戦争をひかえ、酒税の確保が重要であったことを反映している。

「局報発行規定」（明治36年3月訓令文第117号）は、局の訓達・通牒及通信等は総て局報に登載して発布するのを原則とし、参照として多くの事項を載

せている。たとえば、①税務に関する法律・勅令・省令・訓令・達・告示、②将来の例規となるべき照会往復の類、③統計台帳等に掲上せざる統計、④税務執行上参照となるべき文書、⑤職員の進展・賞罰・異動であり、登載区分は①令達・通牒（移牒を含む）、②法令、③照覆、④通信、⑤統計、⑥参照事項、⑦雑件に区分している。この登載区分のうち①ないし⑥は、直税・間税・徴収・会計・物品・鑑定・文書に区分し、毎週一回発行するのを原則としている。このような詳細な局報は、札幌税務監督局にだけあるわけではなく、他の税務監督局にもあるわけであるが、保存の関係上、税務監督局発足当時からの局報が北海道に比較的残っているのにすぎない。こうした局報は、末端の税務署に至るまで情報を伝達し執行方針を統一するために発行されたものであろうが、現代の通達集、法令集・個別通達・判例集（税務訴訟資料、各種訴訟情報など）がきちんと整理されないままとめて出されている。各税務監督局のこうした局報の分類整理は、まだなされていないのが現状である。けれども、東京税務監督局・大阪税務監督局の局報は、戦災・震災といったこともあって、あまりまとまって残っておらず、地方局から発遣された局報類が貴重であり、その意味でも、比較的まとまって保存されている札幌税務監督局や丸亀税務監督局の局報類等の古文書は貴重である。

こうした局報類が、新しい税務行政組織が成立してまもなく各局で整備されたことは、税務執行の統一を図る意味からも重要であり、着手されたのも当然である。こうした作業が札幌税務監督局でも行われたわけであるが、局の規模が小さいだけに、事務量に占めるウェイトが高かったことは十分に理解できる。その中で、当初から局報を発行しつづけたことは、驚くべきことだったのである。⁽³⁾

また、職員に勉強をさせる意味でも、各局で研究会が結成されたり、雑誌が作成されたりしている。「税務」（大阪税務監督局）、「大阪財務」らが現在でもときおり収集されるのであるが、⁽⁴⁾明治36年12月に「北海税務研究会規則」（秘第193号）が制定され、「札幌税務監督局報」に収められている。ここでは、税務に関する法令ならびに之に関連して経済及財政の事項を講究調

査し併せて会員相互の品性を修養することを目的とし、札幌税務監督局及管内税務職員を以て組織し(すなわち、全員加入)、直接間接に税務に関係を有する者(市庁、区役所、町村戸長役場員等)もなるべく勧奨することとされた(秘487号)。そして、毎月二回、土曜日の午後集会して講説討論し且つ雑誌を発行する(37年1月より刊行)。雑誌には、調査研究の結果や講説討論の事項が掲載されている。各支部(すなわち各署)からも報告をとっており、各支部も大変だったと思われる。なかには、署員の少ない署では事実上活動できなかったところもあったのに違いない。現に「北海財務」は、あまり発行されていない。こうした局報のしっかりとしたものは、大規模局が発行するものと、民間の雑誌(といっても、官側がリードしたような雑誌)との間で、仕事の区分が次第になされていくのである。

新しい税務行政組織の発足に伴って、税務職員の服務が問題となった。さっそく、明治35年11月官房秘第939号をもって、「税務官制改正ノ趣旨ニ関スル件」が発せられたのにつづき、明治36年1月官房秘第46号をもって「税務官吏執務ニ関スル件」が発せられている。その中で、殊に廉正堅実を専要とすべき税務官吏に在っては規律節制の範圍に動作すべきは勿論なりといえども官僚相互の間又常に情誼を重んじ徳操を尚び藹然和衷の事実あることを要するとしている。そのうえで、上官には下僚に温和を旨とし、精励を以て率いることをもとめる。下僚には、上官に対し誠順を主とし質実を受け、同僚が相信孚し、執務も相たすけあい、気脈も通じ、阻格推諉の弊がないようにすべきであるとする。⁽⁵⁾納税者の眼からも、規律を厳にし一体となって職務に当ることを求めている。改正後の職員の仕事ぶり如何によって新しい税務行政の運命が左右されることから、まず一体として仕事をすすめることを求めたといえる。税務管理局時代には一体として税務にあたるという所が不足していたという面があり、組織改変に追いこまれたと認識したのにちがいない。

けれども、服務の根本は、依然として、「税務官吏服務心得」(明治29年11月主秘245号)であり、それを前提として、各局の處務規定が作成されている。札幌税務監督局でも「札幌税務監督局處務規定細則」(36年訓令文199

号)も、服務心得を定めている。そのなかでは、管内税務署への転任については、辞令受領の日より遅くも7日以内に発出せしめとされ、発出の前日までにその日時を届け出ることが要求されるし、他の試験を受けるには予め許可を要求している。出勤簿調整時間も20分とされる。その他、種々の事項がこまかく書面による申請にかけられており、職員にとって相当きびしかったのではあるまいか。折りにふれ、税務官吏の紀律に堅持がさげばれている⁽⁶⁾。こうしたこまかな規定は、現代でもその形跡をとどめている。

(2) 税務監督局は、行政整理の一環として成立したものの⁽⁷⁾、政府は、海軍拡張及び地租継続の二法案を提出するとの決心は堅かったが⁽⁸⁾、政党も新聞も海軍拡張に対しても反対が多かった(読売は海軍拡張に賛成)⁽⁹⁾。その中で36年度予算では、各省とも原則として既定経済計画範囲内に止め、国運進歩上止むを得ざるものは既定財源の増進に伴い許す範囲において相当の計画を定めることとされたのにならって、海軍も、既定計画の範囲内に於て事業を改良し、時勢の必要に応じ財政の許す範囲で海軍の実力を増進するとともに、地租増率の範囲内において海軍の実力を増進することが報じられた⁽¹⁰⁾。しかし、地租増租継続案についての反対が強く、議会は明治35年12月28日解散された。このため、明治36年度税制は、前年度どおりで行う結果となった。

もっとも、明治36年5月には、再度提出の地租條例改正案(継続増収。3厘を減じ100分の3とする。)を撤回している。その撤回の理由として、鉄道の繰り延べ、行政整理等によりまかなうこととしたと答弁している⁽¹¹⁾。このため、砂糖増税⁽¹²⁾や煙草製造の官業問題⁽¹³⁾や文部省廃止問題が論じられることになる。さらに、北海道では、十年計画の進展が危ぶまれるようになった⁽¹⁴⁾。

この当時、税務署においては、営業税と滞納が問題となることが多く、明治36年1月に札幌税務署も、営業名及課税標準届の用紙に注意事項を付記して配付している⁽¹⁵⁾。36年当時の訴訟、異議申立(訴願)は営業税が中心だったので、税務署としても、この対応が不可欠であったし、局報でもそうした事実が多数紹介されている。

また、酒造税の犯則が札幌管内でも多かった。とくに、函館より岩内・寿

都・室蘭等に酒類が大量に移送される中で、そうした地域の業者は仕上った品を売却して資金にあてざるを得なくなったことに原因があるといわれる。また、上川・空知地方にも酒税の脱税が多く、このため、監督局としても、犯罪ありと認めたる以上は夜中何時なるに係わらず臨検せしむる方針をとることにしたと報じられている。その他、二区六方面に間税特別監視員を新設配置した。⁽¹⁶⁾

酒造税以外にも滞納が多かったが、⁽¹⁷⁾このことは、地租についても同じであり、35年の凶作に伴う延納について、36年勅令8号は北海道にも適用されることになった。北海道の特殊性が次第に制約される過程の中で、地租にも同じ現象がみられるわけである。土地測量法の講習会が開かれ、その席上での主税局長の講演も北海道に報じられた。⁽¹⁸⁾そして、税務監督局としても、国税滞納原因の調査をし⁽¹⁹⁾たり、納税義務を自覚させる方策や納税組合をつくる政策を実行している。この一連の施策は、他の税務監督局の施策を参考にして⁽²⁰⁾いる。

(3) 明治36年12月5日になって、議会は、召集されたものの、12月11日に解散されてしまう。予算と外交がテーマとなっていたと新聞は述べているが、行政整理もわずかの節約にすぎず、煙草官営も計画されている中で、解散され、前年度予算の施行となる。それでも、函館控訴院の存置の陳情が出され、道庁も松前支庁、紗那支庁を廃止するとの報道もなされた。⁽²⁰⁾

ロシアとの危機が12月23日に高まり、37年2月10日には宣戦の詔勅があった。これらの一連の動きは、「北海タイムス」に外国からの情報も含め、詳しく報じられている。艦隊の動静、ロシア側の情報も「読売新聞(東京版)」より詳しいケースさえありうる。「北海タイムス」に報じられた税務監督局辞令の中にも、陸軍中尉に任じられた人物がある。⁽²¹⁾当時の税務職員中の三百余人が全国で出征したもののあまり補充されなかった。そして、露国艦隊の周辺への出沒に動揺しないように、札幌税務監督局長は内達を出している。⁽²²⁾

こうした事態に際し、戦費の調達について論議が重ねられるが、行政財政の整理がまだ関心やまない状況下で、ただちの増税を認める風潮ではなく、

たとえば、明治37年2月6日付の「北海タイムス」は、論説の中で、まず十分な両政の整理を為しつつ軍費の調達をしないと国民は協力しないとし、まず短期国庫債券で財源を調達し、次に増税すべきであるとする。⁽²³⁾ 他方、3月16日の「北海タイムス」の論説は、増税は一時的な戦時税がよく、その場合、地租率は低いので引上げるのは適当であり、酒税も酒量の消費の増加が見込まれることは実証されており、その増税も適当であるとする。このほか、議員の歳費を抑制することが先決であるとする論説もあった。こうしてみると、国民は増税に反対ではなく、一時的な増税はやむを得ないものであるとして容認し、どの税目を対象とするか、また、行政整理を先行させるかということに関心があったといえよう。⁽²⁴⁾

戦費として、37年3月までで支出しうべきものが約1億5千万円、37年度分として支出しうべきものは約3億8千万円と見込まれるほか、その後の状況により増加する蓋然性は極めて高かった。そのときに提出された増税案は、⁽²⁵⁾ 約7000万円であった。

37年3月の増税計画では、地租2594万円余、砂糖消費税740余万円、所得税528万余円、営業税5百余万円、塩専売収入283万余円などであった。この増税に伴い、提出された非常特別税法は、数回の修正を受けたうえ、⁽²⁶⁾ 帝国議会（明治37年3月18日～30日）の協賛を得、4月1日に公布（法律第3号）された。この公布にあわせ、渡良瀬川沿岸地方特別地価修正法も成立し（何故か、この動きを「北海タイムス」は詳しく報じている。）た。いろいろの反対運動もあり、新聞でも熱心に反対運動を支持していた中で、反対運動が分裂し、「煙草専売法」が成立した。⁽²⁷⁾ この審議の過程で、交付金の算定方法が修正されたが、煙草専売実施に伴う交付金は、専売が日露戦後に要する軍事費の財源の一部に供するものであることから、臨時事件予備費より支出されている。この煙草専売法は、いくつかの島しょ部においては施行されなかった（北海道においては南千島が施行地となっていない。）。

なお、煙草販売所は全国で14カ所設置されたが、北海道には函館におかれている（明治38年3月大蔵省令10号）。こうして、煙草の完全専売がスター

トした。

地租については、市街宅地については地価の百分の5.5（合計で百分の8、ただし北海道は百分の6.5）、郡村宅地は地価の百分の3.5（合計で百分の6、ただし、北海道は百分の4.5）、その他の土地は地価の百分の1.8（合計で百分の4、ただし、北海道は百分の3）が増税された。ここでは、北海道については増税分は他府県と同率であり、基本分の差から合計税率に差が生じたことになる。

また、北海道及び北海道の区・一級町村・二級町村は、地租10分の5以内の付加税を課しうることになったが、土地に対しては課しえないこととされた。そして、水利組合の如きは、地租の付加税を賦課するを不適當とするときは段別割を課しうるなど、それなりの配慮が払われている。これまでの単行法による免租規定が、地租條例に包括的にとりこまれ、勅令（38年159号）により指定されたわけで、大正末年までこの形式による免租がつづくことになる。また、100年より長い存続期間を定めた地上権については、その所有者からではなく、地上権者より地租を納収するという改正も行われている（明治38年勅令131号）。

営業税および第1種、第3種所得税については、税額の10分の7が増税されたのである。

塩及び絹布についての消費税は反対がつよく撤回されたが、毛織物・石油については、消費税が課税されることになった。

この改正について、絹布税についての課税は当該業界を危機におとし入れるものとの反対が各地でおきていることが北海道でも報じられた。これに対し、⁽²⁸⁾塩専売についても、東京塩問屋組合を先頭として反対が強く、成立することはなかった。唱えられた反対論の主な理由は、①細民に最大苦痛を蒙らしめ課税公平の原則に反すること、②塩専売は人頭税を課すると同一となること、③労銀を高める結果となり戦時経済をじゅうりんすること、④民業を⁽²⁹⁾圧迫し更に、政府の監督を要するにもかかわらずわずかな収入にすぎないことであり、反対同盟まで発足した。この理由は、現代でも塩専売についての

論点の一つである（平成9年4月に塩専売が廃止されたが、何ら反対運動がなかったのに対して対照的である。）。

こうした状況のもとで、当時の北海道の民有有租地は、37年1月1日現在、47,815町にすぎず、これに対し、開墾すべき国有地は509万町弱（うち農牧適地約294万町）に及んでいる。そこで、札幌税務監督局は、将来の地価を2億3954万円余と見込み、239万余円の地租が上ると予想している。⁽³⁰⁾この推計は、官有地の私下増大が推計にとどまり、地価も有租地の平均反金を利用して推計していることからして、粗っぽいが、明治36年度の地租収入が全国46,873千円であるところ、北海道がわずか49千円であったのに比し、この推計はかなり自信がもっていたものであったろう。だからこそ、「北海タイムス」に連載し、財源の一担を荷おうとしたのに違いない。この「地価問題」がおきた大正7年度でも525千円にすぎなかったのである。そして、本土並みの課税を目指す意思を固めたのにちがいない。課税標準の適正化、税率の本土並化によって、さらに増収となることが明確となったのである。第1次増税でも、北海道の地租について、増税率は本土並であった。

これら一連の増税を執行するにあたって、札幌税務監督局長は、その筋（本省か？）に報告した。その中で、営業税や所得税に戦争が及ぼす影響をうけること、露国艦隊が近海を通行する影響は税務上も影響も少くないこと、納税組合を組織する等の施策によって収入歩合は向上しつつあるものの経済の困弊によって十分に回復しえておらず、増税によって円満に納税を完うするか、ちゅうちょ⁽³²⁾するとしている。

また、楠税務監督局長の談話が、「北海タイムス」に「戦時税と北海道」として、連載で報じられている。⁽³³⁾それによれば、地租の増税があっても、①地価は内地に比してはるかに低いことから負担はさほど増加していないこと、②軍資を献ずる者が所得の申告をなすことを怠るとは信じられないこと、③営業税もそれほどの苦痛ではないし、酒も阪神地方からの輸入が減少するので却って石数が増えること、④その他新設の税も本道に関係なく心配なしとして、安心するよう述べている。この記事とあわせて、新設された醤油税や

増税された鉱業登録税についてのPRも新聞上で何回かなされている。⁽³⁴⁾こうした政府側のPRも盛んになされたのである。

あわせて、非常特別税の執行について、いろいろの通牒がだされた。その中で、税務当局者に予め準備をなさしめ、殊に新税を賦課するものに対しては各種の取引慣習を調査し徴税の方法をして之に乖離することなからしめ、徴税の目的を失わざる限りは煩消を去り、苛酷に陥らず、成るべく便宜の方法を構じ、以て納税者の善良なる感触を害さないように注意した。これは、明治37年2月の地方長官諮問会議で大蔵大臣が訓示し、37年2月には内務省地方局長通牒(秘甲21号)⁽³⁵⁾も発せられた。さらに、4月7日には、大蔵省理財局長、主税局長、内務省地方局長の連名で増税の趣旨を通牒している(秘甲41号)。「北海タイムス」は、これを報ずる中で、「北海道地方費及び北海道土功組合等に在っては従来通り取扱わしめられ然るべし」とわざわざ記している。こうした広報のやり方は、後代の消費税の増税のときと類似するところが感じられる。

こうしたことをやっても、滞納や遁脱が多かった。とくに、北海道は日本一悪かったといわれ、⁽³⁶⁾当局及び北海道庁はいろいろの対策を構じた。その中で、37年5月3日の道庁訓令では、十人組頭を設け、小字もしくは大字単位で納税組合を組織させ全員加入をさせること等を示したほか、民心の敵愾心に訴える等其他適當の方法を講じ以て滞納の弊を矯正することに励むよう訴えている。「北海タイムス」も双方に手数がかかるからと徴収の強化に賛成している。

また、遁脱が多く、新聞もこのことに否定的であり、きちんと公平に慎重に調査するならば所得税も増税をしなくてもよいかもしれないとの当局の言を⁽³⁷⁾伝えている。

こういう一円でも税収がほしい中で、経費を節約しなければならない(現実には、第一次非常特別税の増税は、予定収入に達しなかった)⁽³⁸⁾現状では、各省庁とも予算を節約することとならざるをえなかった。明治37年度予算は、前年度に比し、総額で120万余円減少(約0.5%)し、しかも正味490万円の

節約になっていると報じられた。⁽³⁹⁾そして、札幌税務監督局の37年度予算は8342円節減され、従来の判任官定員よりも11名を休職及び罷免すべき旨電令があった。このため、非常に厳しい節約がなされ、「戦時中経理上ノ心得」⁽⁴⁰⁾が大臣より通達されている。その中で、税務署の廃合が行われるやもしれないとの監督局の予想もあると報じられた。⁽⁴¹⁾この動きは、郵便局員の罷免や道庁土木部派出所の廃止等と連動しているし、道庁でも松前、紗那の両支庁が⁽⁴²⁾廃止され、港湾調査も中止されたことと連動している。はたして、4月4日付でもって、税務署の廃合がなされた。⁽⁴³⁾北海道では、紗那・岩内・松前の三署が廃止され、紗那は根室税務署、岩内は小樽税務署に、松前は函館税務署の管轄に編入された。これにあわせて、札幌税務監督局管内の職員数は、奏任官4名、判任官136名、見習2名、その他局属59人、計201名となり、26名減員となった。新聞記事でみる限り、それほど急に変更になるとは予想していなかったのではあるまいか。このときは、全国では21税務署が廃止され、大牟田署が新設された(37年勅令97号)。このウェイトからは、北海道に厳しかった扱いというきらいがないでもない。

この37年の行政整理と税制改正に伴って、地租の徴収事務に改正が加えられている。それまで、徴収事務は税務署においてまず地価を査定し、区町村戸長役場に徴税を委任していたが、収税官吏又は税務署は区町村戸長役場に対して帳簿その他の監督権がなかった。しかも、免租の分界と通用期間は定かではなく、また、土地一筆毎に地租を算定するため事務も複雑であり、市町村の毎にその納期に届する地租額と市町村の名寄帳をチェックしえなかった。

そこで、37年4月1日の法律12号は、①納期開始前に地租を課する土地となったときから課すること、②各納税人につき同一地目の地価合計額により算出すること、③市町村は地租の納期毎にその開始前15日までに地価及地組の総額ならびにその各納期における納額を所轄収税官庁に報告すべきこと、④市町村その他の公共団体又は戸長役場における国税帳簿の整否を税務署に監督せしめることとされた。これに伴って37年4月「市町村国税諸帳簿監督⁽⁴⁴⁾規程」(往4959号大蔵大臣内訓)が発せられた。これによって、税務署での

整理は至便となったが、北海道のような土地整理の不十分な区町村は、却って事務処理上困難となった。⁽⁴⁵⁾このほか、明治35年法律22号によって、銭位未満四捨五入の法により、後で地価及地租の更正をすることになり、事務処理は楽になっている。

なお、この37年4月には、渡良瀬川沿岸地方特別地価修正法（37年法律16号）が成立したが、⁽⁴⁶⁾鉱毒被害地も田畑のみ地価修正することで、対象の拡大がこれからも強く求められることになる。この動きも、北海道でも盛んに報道された。

他方、北海道と同じく、本土法が適用しなかった沖縄県も、北海道と同じく滞納が多かった。その中で、明治36年以降漸次地租條例及国税徴収法を施行されるになった。しかも、明治37年に非常特別税法による増税がされることになったため、明治35年以前の地租にして非常特別税法施行の際滞納にかかるものは、非常特別税法施行中その徴収がされないこととなった。⁽⁴⁷⁾

(二) 明治38年改正（第二次増税）

(1) 明治37年5月、陸軍が鴨緑江を渡河し遼東半島に上陸し、旅順を攻撃する一方、露艦隊と8月に黄海で海戦した。そして北海道周辺でも6月18日には松前沖で船舶が臨検あるいは撃沈され、7月20日にはウラジオ艦隊が津軽海峡を通過したりして、騒がしくなった。8月4日には第7師団に動員が下命され、後備屯田兵も召集され、順次満州に移動する。その中で、バルチック艦隊の動向が北海道でも相当詳しく報道される（中には、ロシアの社会主義運動などの方向も示されているほどである。）。

そのため、かなりの戦費の増加がみこまれることとなった。10月までに報じられた38年度の臨時事件予算は7億5千万余円に対し、37年1月より12月までの臨時軍事費及び事件費に比し1億8千万余円を増加しているのに比し、通常予算は1億9千万円内外にすぎなかった。このため、各省庁は歳出をさらに2200万余円を節約することになったため、各省庁は大巾に節約することになったし、新事業費はことごとく削除され、鉄道予算も大巾に削減された。⁽⁴⁸⁾

北海道の官有鉄道の建設に伴う継続費も一部減じられるとともに、内務省所管から逓信省所管にうつることとなった。

こうした中で、第2次増税が報じられる。「北海タイムス」の明治37年11月9日付によれば、38年度の歳出予算9億63百万円のうち、増税及び新税として76百万円が予定されている。そのうち、営業税・所得税・鉱業税・印紙税・売薬税・地租・海関税・酒税・酒精税・砂糖消費税・狩猟税・取引税が増税対象とされている。塩も専売とし、1石につき賠償価額1円50銭、税2円50銭計4円となっている。相続税も新設され、500円以上に課税し、最高1割2分、最低5分が予定されている。通行税も新設される。そして、従価税として1割5分の織物税が考えられるなど、多くの増税が明らかとなって⁽⁴⁹⁾きた。

新聞は、これに対し、いろいろ論じている。「読売新聞」は、明治37年9月26日付論説の中で、所得税の現状は人をして餓死せしめんとするもので悪法であるとし、⁽⁵⁰⁾11月5日の論説の中で、相続の場合に於て豫て所得を隠蔽したことの露頭に及ぶときは、その隠蔽したる所得に対し数倍の所得税を追徴すべきであるとともに、永久税としての相続税を所得税と併用すべきであるとする。⁽⁵¹⁾「読売新聞」は、給与所得者に苛酷である所得税を軽減し、その所得税の遁脱を防ぐために相続税を認めるものであり、所得税の課税されなかった分の精算をさせるために相続税を設けようという考えに通じる考えである。「読売新聞」は、国債の償却のための租税増収の用意ともなるという。

戦時の財政に対処するために増税の一環として相続税に対する反対は少なかったが、それでも反対があったのに反論し、⁽⁵²⁾「読売新聞」は、(イ)課税財産の価格を一定すべからざることは他の税でも同じであり、(ロ)遁脱のためにする名義の変更も対応しうることができ、(ハ)相続税によって、富をためることを拒むことはありえず、(ニ)100円、200円の相続に対して課税しないのはかえっておかしく、(ホ)只もうけをすることに対し課税するものであり、他の税に比して遁脱者は少なく、家族制度は必ずしも永く維持する必要はなく、(ヘ)平和克復の暁をまって激論するのは得策でない⁽⁵³⁾と反論する。この論理の進め方

は、現代における相続税論議と同じである。⁽⁵³⁾ かえって、必ずしも家族制度を永く維持する必要はないとするのは、進歩的でさえある。この中に出てくる新聞は、東京日々新聞（主幹 加藤高明）の11月21日の論説と思われる。この相続税反対論は家族制度の伝統維持を美風とする時流の中で後々まで影響を及ぼすが、⁽⁵⁴⁾ 政友会も憲政本党も賛成論にかたむいていることもあり、相続税創設時においては、あまり影響を与えなかった。わずかに、貴族院の委員会で家族制度と相続税率の関係に対し一名より質問があったにすぎない。⁽⁵⁵⁾ もっとも、こうした論議は、北海道ではあまり紹介されることはなく、わずかに相続税法の内容が詳しく（＝他の法律より相当詳しく）報じられたのにすぎない。⁽⁵⁶⁾

その他、「読売新聞」は、市街宅地と通行税に関し論じているが、行政の整理については、あまり論じられていない⁽⁵⁷⁾のも、時代の要請かもしれない。「北海タイムス」もあまり言及していない。このようにあまり論議がなされず、北海道の特別扱いもあまりせず、ごく一部の修正があっただけで両院を、関係法は明治37年12月17日に通過し、明治38年1日法律1号（非常特別税法改正法律）⁽⁵⁸⁾、法律10号（相続税法）などとして公布施行された。

これをうけて、明治38年1月、大蔵省は各税務監督局長を召集し、増税に関する各種の問題を協議せしめ、取扱いの寛厳を異にし賦課の均衡を失うことのないよう、期した。その上で、大蔵大臣は、増税施行の方針に関し、「その施行の局に当たる者は穏和懇切を旨とし、情意の疎通を図り、苟も職権の威力を示し、又は徒に行務の繁細を招くが如き弊なからしめ、納税者の利便を図り、納税者をして喜んで君国に貢献するの美風を発揮せしめ、円満に徴税の目的を達することを期せざるべからず。些細の事情より意外の物議を惹起し、挙国一致の精神を傷くるが如きことなからんことを要す」と訓示し、あわせて増税各種目に関する非常特別税実施行上の心得を訓示したことが、⁽⁵⁹⁾「明治大正財政史」に全文収録されている。それによれば、たとえば、①通行税に関し、切符に領収済の旨を記載する必要はないこと（3条）。②⁽⁶⁰⁾織物はすべて現金納付の方法が原則であるとともに、印紙について簡便な方

法をとること（4条）。また、小犯則に対しては、なるべく説諭を与え将来を警戒する等充分しんしゃくすること（22条）。業者に対し成るべく便宜を与えるとともに十分に連絡をとること（23条）等であり、導入及び増税について、相当な配慮を構じている。こうしたことは、各税務監督局においても、署長会議を通じて伝達され、趣旨の徹底が図られた。札幌税務監督局長は訓示の中で、④須らく懇切を旨として官民相互の便を計り毫も怨嗟の声が生じないようにし、徴税の目的を達するように勉めること、⑤法令は多少欠陥をまぬがれないものであるから、執行官の技能にまつものが多く、法令がその大綱を占めて細目に沾らず、地方の状況により適用の余地を有しており、遺憾なきを期さなければならないこと、⑥つとめて税法の周知を図るとともに、「大体において」脱租なきを期し、徒らに秩序整頓の日をまってその必要に応じ緩急よろしきを制しなければならないとしている。そして、戦後経営に伴いさらに税則の整備を計る段階として今回の増税新税に就て最も精細にその影響を考え、他日に備える覚悟をもつことを求めている。すでに、今後の税制改正を予想していたといえよう。

(2) 今回の増税で、注目すべきは、所得税法の改正（法律34号）⁽⁶²⁾、塩の専売、相続税である。

①所得調査員を受けざることを得るとの規定を政府は設けようとしたが、衆議院は却って調査会を不要とするものとして削除した。また、従来から郵便による投票を認めていたが条文をもって明記されたので、管轄の広い税務署の多い北海道管内の署はほとんどのものと思われる。

また、所得調査委員会の開会日数が制限されていなかったことから、調査に名を借り日数がのびていた例があったといわれる。「北海タイムス」によっても、ときどき委員会が延会になっている例がある。そこで、政府は、経費節約も兼ね5日に制限しようとしたが、衆議院は調査の完了を期し難いとして、30日以内（勅令により、納税者数により5段階に区分をなす）とした。地方の状況によって日数を改めることを認め、あわせて、調査の場合7日間とした。

また、市と郡は独立して所得調査委員会をおくことになった。これは市郡を通した委員会では調査上不便であるとともに、正確な結果が得にくかったためである。そこで、特に、市又は北海道の区においては命令をもって、別に調査委員会を置くことができることとなった。⁽⁶³⁾これにより23署が指定されたが、その中に函館・小樽・札幌が含まれている。所得税の調査がこれより進むことが期待された。

さらに、「金銭又は物品支払いの義務ある者に対しその金額、数量、価格又は支払いする日をかいて質問を行うことができるようになった。これまでは、調査上必要あるときは、納税義務ありと認むる者に対してその所得に関する事項を質問することができる旨の規定はあったが、納税者が所得を隠蔽して事実を申告しない者もあったようである。質問検査権が強化されたことになる。

納期も、それまで2期にわけていたのを、納税を容易にするため、その年の9月末、11月末、翌年の1月末、3月末の4期にわけられた。これらの所得税の改正は、かなり重要なものであった。

② 塩に対する課税は、明治8年の雑税の整理以後、内国税としての塩の課税はなされていなかった。塩の輸出税も明治20年7月以降廃止されていたが、明治30年3月関税定率法の発布により輸入税が課されることになり、さらに明治37年の非常特別法により輸入税が増税された。

日清戦役後、塩の輸入が増加するとともに、塩に適する台湾が日本領となったことにより、台湾に於ける製塩により内地塩を補い第三国からの輸入を抑えることが主張されはじめた（たとえば、明治30年5月の大日本塩業協会の建議）。政府も、調査会をつくり31年8月～9月にかけて検討をすすめ、その建議をうけて、明治32年4月台湾食塩専売規則が施行された（勅令7号）。その後も、塩を台湾に移すべしとの議論や国内塩業を改善しその独立を強化すべしとの議論が行われる中で、明治32年塩業調査所官制が制定（勅令91号）⁽⁶⁴⁾されたが、明治36年12月、行政整理により塩業調査所が廃止された。この中で、日露の国交が危機を迎えたのである。

非常特別税法案を政府が国会に提出した際には、塩消費税（内地塩及台湾塩に対して毎1石60銭、外国塩に対しては毎百斤36銭）が含まれていた。ただし、外国塩に対しては法律施行後6ヵ月とされていた⁽⁶⁵⁾。しかし、細民に対する負担を理由とする反対意見や、消費税ではなく専売制を施行すべきだとする意見があり、結局、塩に対する消費税に関する条項は削除された。主税局長が、専売とするには施行に準備がかかるし、直ちに収入が得られないとしているように、政府側は既に塩専売制を想定しており、外国の状況を調査させるべく仁尾局長を外国に派遣していたのである。こうした塩消費税に対する反対運動については、前述もしたところであり、多くの反対建議が出された⁽⁶⁶⁾。

政府は、農商務省の意見も徴し、塩業の現状に鑑み、かつ、制度の利弊、財政上の必要等を稽へ、専売断行すべき旨、明治37年5月10日、秘第788号をもって塩専売計画の大体方針に関する閣議を要求したのである。大蔵省は、同月、各税務監督局をして実施に関する調査⁽⁶⁷⁾を行わせた。その内容は実に詳細なもので、18項目にも及んでいる。そのほか、税関・台湾総督府への照会、吏員による調査も行われている。それにもとづき「塩専売実施準備要目」を定め、調査が行われた⁽⁶⁸⁾。国内塩の中心である十州地方や多くの中小製塩地が調査の中心であることから、そうした地域の税務官署は大変だったが、北海道には製塩地がなく、販路や庁舎などの調査が中心であったと思われる。そこで、こうした準備調査は、「北海タイムス」紙上にはほとんど見受けられない⁽⁶⁹⁾。

塩専売法案は、明治37年10月21日閣議に提出、加除訂正の上、明治37年11月30日衆議院に提出された。塩専売計画に対しては、塩消費税等と異なり、塩業者からは賛成が寄せられたものの、販売業者を中心とする反対が強かった⁽⁷⁰⁾。

議会においては、「持越塩（法律施行時に業者がもっていた塩）」に対する課税が論点となったことを、「明治大正財政史」は詳述している。この問題は、専売価格の引上げにおいて必ず法的措置がなされる問題であり、専売制

施行後仕入れた塩を販売する者と、持ち越した塩を販売する者との公平を図るため、取引への障害を防ぐためにも、必要な措置であったが、ついに専売収益率に比し、軽減された持越塩課税を行うことになったのである。⁽⁷¹⁾そして、衆議院第2読会で修正された法案は、第3読会を省略して衆議院を通過し、貴族院も全会一致で成立し(38年法律11号)、38年6月より実施されることになった。この塩専売法は、島しょには適用されないことになっており、明治38年勅令134号により、樺太、小笠原、伊豆七島などが指定されたが、北海道は施行地であった。ただし、明治44年勅令131号により、漁業奨励のため南千島も施行地となった。施行地となる割には、北海道での反対は少なかったようである。

すでに、明治38年2月から3月にかけて、実務にあたるべき者に対する研修(講習)を開始していた大蔵省は、明治38年勅令83号をもって、塩務局官制を施行する。塩務局は、全国22カ所、出張所は168カ所とされたが、戦時の新制であり、経費の節約を図るため、官庁は税務官庁で利用しうべきものは利用されたのである。したがって、塩務局のうち16カ所は税務監督局に置かれ、その局長は税務監督局長が併任したケースが多く(札幌税務監督局長も札幌塩務局長を併任している。)専任の塩務局長が置かれたのは、赤穂・味野・尾道・三田尻・坂出・撫養の6カ所(いわゆる十州)にすぎない。

同税に、税務署長が出張所長を兼任した例が多く、168カ所の出張所のうち58カ所しか特設されていない。北海道では、札幌・空知・上川には置かれておらず、塩務局が直接担当したと思われる(塩務局出張所の管轄区域には、石狩国は含まれていない。)⁽⁷²⁾職員は相互に併任し、仕事の需要に応じて、順次発令されている。⁽⁷³⁾

こうした塩専売の実施に関し、執行官庁に於て取扱を異にすることのないように、税務監督局長及び塩務局長に訓示をしたことが、「明治大正財政史」⁽⁷³⁾に掲載されている。それによれば、①販売者の所有塩で製造者が所持しているもの及び、販売者が消費者に販売しているもののまだ引渡していないものに課税すること、②委託販売は受託者に課税することなど、手持ち品の課税

を適正にするように求めている。

こうして、反対運動が激化する中で導入された塩専売であったが、なかなか、専売としての目的は十分にあげられなかった。明治41年には煙草の専売益金の三分の一程度に達したが、大正3年度には、一千万円をきってしまった。昭和になると、塩の専売益金は、百万円を割ってしまう⁽⁷⁴⁾。そして、明治40年10月には、煙草・塩・樟腦の三専売機関が統一されることになる。

③ これまで述べてきたように、相続税の導入については、反対が強かったわけではない。むしろ、「所得税は相続税と併用すべし」との論説があり、相続税反対社説に対して読売新聞が直ちに反論するように、論説の大半は、相続税に対し反対していなかった。しかし、家族制度からする反対論があったので、今後の執行に慎重な注意が必要であった。

しかも、我国最初の制度であり、大蔵省が昔から研究していたとはいえ、課税価格の算定は困難なものであることが明らかであった。このために、大蔵大臣は、各税務監督局長に対し、訓示し、明治38年1月29日の官報にも掲載された⁽⁷⁵⁾。これによれば、①財産目録を添付し相続財産の価額価格を届出たときは、著しい不正があると認められない限りなるべく届出の価格により決定すること、②課税価格の決定をなすに当たっては大体において実額を得ることを期し、ささいな点の計算にこだわらないこと（第3）、③保険契約に基づき支払いを受ける保険金には課さないこと（第5）、④相続財産より控除する債務は、政府が確実と認めるものに限るといっても書面の証拠あることを必要としないこと（第7）、⑤相続財産が異なる税務署管内の外にある場合、相続財産所在地の税務署への調査委託の措置をとること（第15）、⑥課税価格は、相続財産に対する書類の提出がなされてから、特殊の故障のないかぎり、1カ月内に納税者の不安を解消するため1カ月以内に納税者に返税すること（第9）、⑦動産中、営利の目的をもって所有するものでなく、直接所得を生じないものは強いて課税価格に参入しないこと（第4）など、15項目にわたって、詳細な指示がなされているのである。

この例示は、いくつかの相続税法の出版物にも登載されたし、官報には、

「相続税法施行心得」ものせられ、税務署長会議でも周知が図られている。たとえば、東京税務監督局では、税務署長会議で腹案が伝達されたのち、確定文が官報にのっているので、それに依って取扱うよう、38年1月26日に訓乙49号が出された。各局では、相続税の調査に遺憾なきを期するため、常に登記所・警察署、戸籍吏・郡市区町村長又は管海官庁などと気脈を通ずるよう、又、相続関係の事実を知るため常に多くの調査を行うよう指示されている（たとえば東京税務監督局、明治38年5月16日付直第259号「相続税＝関シ注意事項」）。その後も、施行のため多くの通達が出されており、落ちつくのは大正10年頃をまつことになる（たとえば、東京局の場合、大正10年訓令32号）。なぜならば、相続税法施行規則は、明治38年3月勅令68号で出されてはいるものの、相続財産価格の査定には調査が必要であったからである。「明治財政史」第10巻では、相続税の予定収入に実収入額が達しなかった理由をいくつかかかげているが、⁽⁷⁷⁾ 隠居による租税回避がかなり行われているほか、調査がはん雑で制約が強かったことが大きかったとおもわれる。ようやく、明治40年になって予定収入を上回るようになった。明治39年度のときは、全国でも140万余円の収入しかなく、しかも、その中でも、北海道からは1万7千余円しかなかった（0.12%）。明治39年度、内国税合計中にしめる北海道のシェアは0.199%であり、地租のシェアは0.15%であることからすると、開拓地と負担による地租のシェアの低下よりはましとはいえ、北海道のシェアは小さかったといえよう。⁽⁷⁸⁾

(3) 日露戦争の前後には異常気象現象が多く、全国で多くの災害に見舞われた。北海道でも、明治37年6月から7月にかけて石狩国を中心に大雨の災害に見まわれたし、津波、野ねずみの被害をうけている。

こうした被害、災害について、税についての地租の徴収について、特別処分を行うことが要請されることが多かった。このため、明治24年から34年にかけての災害に対して、7回の地租徴収特別法が制定されている。⁽⁷⁹⁾

こうした災害毎に特別法律を制定することは煩雑であるとともに、適用される災害が限定されていることから、明治34年4月法律27号でもって、田畑

に関する災害による地租免除が定められた。

しかし、この法律も、田畑のみに関するもので、特別に定められている場合のみであり、他の種の災害にかかった田畑は適用されなかった。こうした現実の方法は、地租は歳の豊凶によって増減することはないとの地租条例の原則によるものであり、帝国議会は、他の災害により収穫が皆無となった場合に適用するとの案を否決した。明治35年12月の帝国議会でも解散により、審議未了となった。そのため、明治36年2月に緊急勅令8号が出され、災害又は天候の不順により収穫の皆無となった場合に適用されることになった。緊急勅令に衆議院は承諾しなかったが、これは別に災害又は天候不順による収穫皆無に対しその年分の地租を免除するものであった。これに対し、貴族院は前述の原則に反するとして、収穫皆無の地租に対し10年内の延期を認めることとするよう修正したが、結局は、衆議院も同意し、明治36年法律3号となった。これによって、北海道についても、広く災害について延期が認められることとなった。⁽⁸⁰⁾

こうした災害に多くみられるのが、窮民、貧民といわれる人々である。いかなる国や時代であっても、弱者が存在し、その人々を救済する必要があることは事実である。そこで、日本でも、⁽⁸¹⁾いろいろな立法がなされてきた。たとえば、明治6年「北海道並樺太州賑恤規則」、明治7年12月「恤救規則」明治34年「救護法」、明治33年「罹災救助基金法」である。この「罹災救助基金法」は、北海道には適用されなかった。その理由として、北海道には開拓使（その後身としての北海道庁）があり、貧民を救済していること、しかも、移住者対策がなされていることがあげられている。

とはいっても、将来のため積立てておき、将来の災害に備えるべき必要性は各府県と同じであった。そして、明治38年2月、法律第37号「北海道罹災救助基金法」が制定された。この制度では、基金は100万円以上とされ、毎年2万円以上が北海道地方費より支出され、国庫からは初年度は、1万円が補助金として交付されるほか、最小額に達するまで毎年地方税を以て積立て金額の1/2を交付することとされた。さらに、将来災害救助のため国庫よ

り支出される貸付金の返済金は基本金に編入されることになった。これらは、各府県の事例より手厚いものがあるわけで、日露戦争中に成立したのも何かのふしぎである⁽⁸²⁾。ただし、政府委員は、北海道も自治制が発達したことに適応せしめること、また、自治制の基礎を築くためにも提案したとしている。

(三) 日露戦後の税制整理

(1) 税法審査委員会の発足

① 明治38年5月27日から28日にかけて、対馬沖で日本中がその進路を注目していたバルチック艦隊との間の日本海大海戦が行われ、日本側は大勝⁽⁸³⁾した。そして、8月には、米国ポーツマスにおいて講和条約交渉が始まり戦後の行末が問題になりはじめた。(9月5日にポーツマス講和条約調印、10月16日公布、11月25日批准書交換)。

非常特別税法は第1条及第27条において、戦時税たる性質を明らかにすると同時に、国民に増税を負担してもらうよう訴えた。このため、明治38年9月に日露の間に平和回復するとともに、非常特別税法は、その規定から、明治39年末をもって廃止される予定であった。しかし、軍の復旧費その他戦後の残務処理費が必要となったし、戦争の遂行に必要な公債の元利や恩給や年金等も大幅に増加する情勢となった。

バルチック艦隊接近中の4月下旬には、地租条例を北海道に適用するとの計画を大蔵省がもちだし、北海道の関係官庁に意見を徴したことが報じられている⁽⁸⁴⁾。その記事にもあるように、20年間免租の特例が存続し、北海道に適用される低税率がある限り、それほど影響がないと考えられるわけであるから、「北海タイムス」も心配していない。しかし、次の増税がスタートしようとしていたのである。

明治38年10月18日には、「戦後の増税計画」⁽⁸⁵⁾が報じられている。それによれば、大体増税を継続するものの、一部を廃止することとし、いったん非常特別税の全部を撤廃した上、永久にわたる新增税計画をたてて議会に提出するとされている。

また、北海道農会は、酒精及酒精含有飲料税を蔵出課税とするとともに、酒精と輸入税を1リットル60銭内外に増税することによって、砂糖業が発達するとともに、国富が増進することになるとの意見書を提出した。⁽⁸⁶⁾このように、増税に向けての多くの動きがみられるようになってきた。

明治38年10月の税務署長会議において、各局長は、重要な事項を訓示している。その代表として札幌税務監督局長の訓示をみてみよう。⁽⁸⁷⁾同局長は、①戦時税の実績を精査すること及び戦後各種租税制度の刷新に備えることがねらいであり、各税に与える影響を検討するのは効果がある。今まで、戦時税の実施に当たっては、督励よろしきを得、それほどの支障はなかったようであるが、発展途上であり、一層の督励が必要である。②所得税、営業税は賦課上も困難を感じる税であり、賦課においては最も公正調査を期さなければならぬ。とくに、所得の調査に際し、資料蒐集等に当たっては勤めて懇切を旨とし、納税者をして喜んで納税するの美風を養成し納税者の蒙を啓くようつとめなければならない。納税者の状態にまかせるのは本意ではない。③間税犯則の検挙をみると、比較的大規模な事案もあり、取締の周到ではないことを示しており、事前に取り締の効果をあげることが重要である。④徴収事務は年々改善されているが、滞納の病弊により国庫の損失多大であり一般事務の進捗を害している。幾多の不正官吏を出していることは局署の威信を失墜するものであり、厳密の監督をなすことを望む。納期が細分化されたことにより滞納者を増加させた感もあり、区町村と円熟の交渉をとげ、内外呼応して鋭意改善の途を構ることが必要である。⑤相続税は最も困難な税であるが、また一般が慣れておらず外部機関に多大の援助を求めざるをえない状況であり、常々これに応ずる準備をすべきである。とくに評定は最も丁寧にすべきである。⑥一銭一厘を誅求に勉めず税源の涵養の方法を講じ以て他山の石とすべきである。ことに、本道のように拓地植民の途中にあるものは尚さらのことである。⑦戦時税実施以後はとりわけ多忙を極めてきたが、戦後経営に伴う増税等のため、事務は更に増加している。他官衙との権衡を云々する者の意見を抑え、部下を督励して時運の要求に応じることを望むとする。

納税者が喜んで納税する美風を養成すること、徴収事務と賦課は両輪であることは、現代でも通じることである。さらに、増税が予定されており、一層勤務に励むことを要求していることは、時代を示すものである。そして、戦時税は途上にありとすることは、今後非常特別税が今後とも継続するであろうことを予想しているとも言えるのである。この訓示は、当時の税務行政を端的に示しているといえよう。

また、明治38年10月以来、札幌地価修正調査会（12月には、函館、小樽にもできたことが報じられた。⁽⁸⁸⁾）は宅地について調査を進めており、その結果が11月末に報道された。⁽⁸⁹⁾それによれば、札幌区には賃貸価格を標準とすることを得ず、公定地価の25倍によることになるが、従前より大幅な負担を地主が負うことになるという。この調査は、500円以上の地価を有する人々を対象として行っており、名前も挙げられている。したがって、この人々が大恐慌を来たしたことについて、楠税務監督局長は、㊶一般に地価を改正すべく、それほど地価は激増することはない、㊷一方において税率も改正するはずである、㊸いったん議会に提案されれば相当の委員を設けて調査するので、⁽⁹⁰⁾恐慌を来すようなものではないと答えている。ここでも、来るべき増税が、明らかになりつつあることが明らかになっている。そして、楠局長が答えたのと同じ日、国有未開地処分法改正案が道庁主任の手を離れたことが報じられており、来るべき税制改正の焦点となることが姿を見せてきたのである。

② 政府は、明治39年予算編成において、直接時局の結果により生じた2億57百余万円のうち、経常部1億72百余万円の財源にあてるため、非常特別税を計画し、明治38年12月第22回帝国議会（明治38年12月25日召集。閉院式は39年3月28日に行われた。）に非常特別税法の改正案を提出した。さらに、日露戦争を遂行してきた第1次桂内閣は明治39年1月7日辞職し、同日第1次西園寺内閣に交代が行われた（大正2年2月20日まで、桂内閣と西園寺内閣が交代をくりかえす時期を迎える）。

この非常特別税法改正案は、戦時税の名目を除くとともに存続期限を撤廃しようとしたものであるが、有力な反対論がみられた。その反対論は、「明

治大正財政史」の要約するところを簡略化すると、①非常特別税は戦時忽率の際に於て未だ十分なる調査研究を行う暇なく急遽制定されたものであり、これらも無期限に存続せしむることは適当でないこと、②非常特別税が戦時税であることは、制定の際に於ける国民に対する公約であり、国民はこの公約を恃みとして空前の負担を忍んできたものであり、存続期限を撤廃することは国民を欺くことになる。法律の明文通り廃止し、さらに適当な税制整理を行って増収を図るべしというところであった。この反対論は、「明治大正財政史」は有力であるとしているが、「北海タイムス」では、「議場の大勢を奈何ともす可らざるを以て到底非常特別税を期限満了と共に撤廃するは望む可らず⁽⁹²⁾」としている。それによると、各党の中には種々の反対があることは確かであり、政友会の中の反対意見も西園寺侯（すなわち、総理大臣）の一回にあれば腰を折るだろうと見込まれていた。そして、波瀾の後、少額の税目を廃止し、期限を1年だけ延長するとともに、非常特別税の名目を残すことが妥協案として予測された。

こうした意見に対し、政府は「非常特別税制定当時とは事前自ら異なるものありて、之が存続は戦後に於ける財政計画の遂行上已むを得ざるものなりと弁じ、且同時に官民の委員を以て組織する税法調査会を組織し、2箇年を期して一般税法の調査を為し、税制の整理を遂ぐ⁽⁹³⁾」ことを声明した。それをうけ、非常特別税法改正法律案は、両院を圧倒的多数で通過し、明治39年3月1日法律第7号として公布され、戦後尚姑く続けられることとなった。しかし、貴族院はそのような委員会は政府の責任を以て単独に行ったうえ議会の協賛を求めるべきであり、また、官民合同の委員会は弊害を生じやすいとして、官民合同の委員会設置に要する追加予算を否決してしまうのである。⁽⁹⁴⁾

この間、「北海タイムス」は、増税関係については、あまりふれることなく発行されており、むしろ、北海道の宅地地租を地価修正するとしても、これまでの経緯をふまえ宅地租賦課率を他府県並とすることを求める意見書を提出することの労を詳しく報じていた。⁽⁹⁵⁾北海道では、増税そのものの是非はともかくとして、宅地地価修正とそれによる負担の増加と開拓のあり方の

方に関心が移っていたと、言えよう。

③ 官民合同の委員会は貴族院の反対により成立しなかったが、2箇年内に一般税法を調査し税制整理を遂げることは政府の声明であったところから、明治39年4月には閣議でもって、大蔵省内に「税法調査会委員会」を設置した。

この委員会は、明治39年5月17日第1回委員会が構成され、明治39年12月22日の第54回委員会をもって審査を終了し、若槻礼次郎委員長より大蔵大臣に審査報告が、同月24日に提出された（「税法審査委員会報告」。以下、「審査会報告」という。）この「審査会報告」は、本文443頁、整理法律案・付属付表・租税整理に依る歳入増減比較表129表より成る大部のものである。

この税法審査委員会は、大蔵本省、専売局及税務監督局の高等官を以て委員（11名）とし、書記（3名、大蔵省）もつけられていたが、材料の蒐集、調書の起案、数字の計算等について、主税局員のみでなく、税務監督局員、税務署員も精励したことが、特に冒頭に言及されている⁽⁹⁶⁾。

この税法審査委員会の冒頭において、大蔵大臣は、大要次のような訓示を行っている。⁽⁹⁷⁾すなわち、日露戦争に当たり2回にわたり断行した増税は時局の急に応じ計画せられたるものにして、国民経済の状態に適應したと謂うことができない。のみならず、戦後の経営は鞏固なる財政に依頼し鞏固なる財政は確實なる租税に期待せざるべからざるを以て国民経済の状態にけい考して租税の制度を整理し徴税の基礎を確立することは戦後経営の一大要義であり、これ故に税制一般整理改善に関し調査研究を要する。（中略）税法調査会を設置するに至らなかったが、税法の整理は急務であり、経費予算が成立しなかった故に税法の調査を廃すべきではないので、税法審査委員会を設置し税法整理の準備調査に関する事項を審査せしめることとした。（中略）広く財政経営の両面より税制の利害得失を研究し、財政上の要求を欠かない程度で経営上の障害を除き国庫の充実と産業の発達とを並行せしめることを期すことを望む。その際、租税負担の衡平を保たしめ事務取扱いの簡便を得ることに注意して慎重審査をし、税法を整理するという目的を達するように

望むとしたのである。

「審査会報告」の目的は、ここにつきており、調査の目的範囲・順序についても細かく訓示されている。

この審査においては、税務当局者の意見を徴し、⁽⁹⁸⁾ 地方長官、税務監督局長・商業会議所等にも調査を求めたり、商業会議所等の実業団体に諮問したりし、特殊問題については、当事者にも質問を行ったりしている。

当然、札幌税務監督局も、局内に税法調査会をおき、検討をすすめ、意見を大蔵省に回答している。⁽⁹⁹⁾ それによれば、①地租は錯雑紛乱を極め取扱上も混雑を免れないので、新に法律を制定し、法規の明確化と取扱上の便宜を図ること、②所得税の最低限を上げるとともに累進を高くすること、③営業税における卸・小売の区別は実際において区別し難く、廃止すること、④新税源としては、家屋税・壮丁税・牛馬登録税・マッチに印紙を貼用せしめることなどを含んでいる。

この頃に開かれた税務署長会議でも、行わなければならない税法改正に資するため、税務調査の方針が論議されている。⁽¹⁰⁰⁾ それによれば①さっそく宅地租は早速改正する必要があること、②営業税・所得税にも欠点があり、修正が必要であることなどが指摘されている。税務署では、早速宅地価修正の調査に着手するであろうと報じられている。こうした各局や各局別税務署長会議の内容を細かく追跡する必要が感じられる。

商業会議所からも明治39年10月に建議が出された。この建議は、三税廃止を含み、多年にわたって大きな影響を与えつづけており、「明治大正財政史」第6巻も、この全文を掲げているし、「北海タイムス」も、この商業会議所が建議を出すまでの動きを詳しく報じている。⁽¹⁰¹⁾ この建議は、①塩専売・通行税・織物消費税を廃止すること、②第1種所得を甲乙2種に区分し、乙の者は個人の如き税率とし、第3種所得も累進比例を過大なものとしないうこと、③営業税については、納税者の苦痛と煩勞を少なくするとともに負担の均衡を是正すること、④小切手に対する印紙税をゼロにすること、⑤関税も、当業者の利益を保全し産業の衰退を防ごうとする任務を果たすことをおしまない

こと、㊦税務当局者が税法運用の至義を堅守させ、賦課に不均衡がないように平等に運用させること等を求めている。これらの改正要望は、「審査会報告」にも大きな影響を与えたことは、くりかえすまでもない。

このような動きに対応して、「北海タイムス」も詳しく報道している。そこで、とりあげられた税を掲げれば、小樽取引所税の減額、営業税、棉実戻税、所得税、通行税、織物税、兵役税、水産税など多種目に達しており、北海道の納税者の関心も高まったといえよう。

この中で出された「審査会報告」は、詳しくは次稿に委ねる。その中で、明治39年7月に5回にわたって連載された「税制改正談」は、著者はわからないが、各税目にわたって、数字をあげて述べて、反対論も引用して、当時の道内知識人の考え方を示すものといえる。そのなかで、㊦所得税の最低所得を500円としてもなお低きにすること（これにより脱税が減ること）、㊦勤労所得と資産所得とを区別して異なる税率の下に賦課すること、㊦法人所得に関する規定と第三種所得に関する規定とが、つり合いを失していること、㊦最低所得は、消費税と密接な関係があること等を指摘していることは十分に参考に値する内容であろう。

注

- (1) 「北海タイムス」明治35年11月7日付及11日付。
- (2) 「札幌税務監督局局報文書篇」。それぞれの施行細則も訓令文199～200号として出された。
- (3) 「札幌税務監督局法規類集」「税務彙報」(丸亀税務監督局)(いずれも税務大学校租税資料室蔵)。
- (4) 各局が中心となって発行した雑誌には、次のようなものがある。

会 名	雑 誌 名	明治42年度始めに 発行した号数	(推定)創刊	備 考
名古屋税務研究会	会 報	45号	(38年)	
京都財務研究会	会 誌	5 号	(41年)	
秋田税務調査会	会 報	10号	(41年)	
広島財務研究会	財 の 世 界	—	43年	
仙台税務研究会	財 務 之 友	7 巻 4 号	(36年)	
長崎財務研究会	長 崎 財 務	1 巻11号	(41年)	

金沢財務調査会		会 報	89号	(36年)	
大阪財務研究会		財 務	1 号	42年	大正 2 年 8 月14日 「大阪財務」と改称
松江財務調査会		税 務 志 叢	10巻	(31年)	
四 国 税 務 協 会		税務協会叢誌	101号	(34年)	
鹿児島財務研究会		鹿 児 島 財 務	—	43年	
北海税務研究会		北 海 税 務	—	37年	大阪財務研究会に送 付されていない。
熊 本 知 新 会		知新会雑誌	82号	(35年)	
中央税務研究会		税 務 行 政	9 巻 4 号	(35年)	
参 考	醸 造 協 会	醸造協会雑誌	4 年 5 号	(38年)	醸造試験所が肝入り として発行
	醸造雑誌社	醸 造 雑 誌	406号	不明	

「財務」の記事から作成。

さらに、明治21年10月から「大阪政法會雑誌」が発行され、法律の講義録を印刷して月 2 回会員に頒っていた。この雑誌は第25号より東京で印刷されるとともに、「税法雑誌」（一橋大学蔵）が明治22年11月発行され（月 2 回刊）るようになっていいる。論説・講義・雑録・公報にわけられ、レベルの高いものとなっている。末松謙澄や渡辺國武らの祝辞が寄せられているほど、期待が高かったようである。この延長線上に、「財務」や多くの各局単位の雑誌の発行の試みがあると考えられる。

- (5) 大阪税務監督局「服務綱要」大正14年。19～25頁。
- (6) 中野義忠「現代の混濁を慨して武士道と税務官吏の人格修養に及ぶ」「財務」5～7号。「税務官吏の参考」「財務」10号76頁。豊田勇吉「紀律の養成」「財務」11号41～42頁など。これらの考えが雑誌を通じて流され、服務規律の向上に役立ったのである。
- (7) 「読売新聞」明治35年11月4日付、「明年度に対する政府の経営」。
- (8) 「読売新聞」明治35年11月1日付、「現内閣の決心堅し」。
- (9) 「読売新聞」明治35年11月15日付、社説「海軍問題」。
- (10) 「読売新聞」明治35年11月20日付、「明年度予算編成の方針」。
- (11) 「読売新聞」明治36年5月20日付「地租案の否決」。
その後、「読売新聞」も8月2日・3日付で「文部省の存廃」を報じ、8月31日付でも反対同盟のことを報じている。「北海タイムス」36年8月6日付も、「文部省の廃止」と題する論説をのせている。
- (12) 「読売新聞」明治36年5月15日付「砂糖問題」。
- (13) 「読売新聞」明治36年5月16日付「煙草製造官業問題」。「北海タイムス」明治36年8月20日付「煙草専売法案の決定」、同9月17日付「煙草専売の収入見込」同10月2日付「煙草官業問題」。「読売新聞」明治36年10月31日付「煙草官営と両政党」、同10月17日付「煙草官業案」。

なお、このほか、酒税改正についても論じられている。「読売新聞」明治36年12月14日付「酒税改正に就て」は、庫出税仕入税併用が公正に課税する方法だと主張している。

(14) 「北海タイムス」明治36年8月8日付「十年計画を危ぶむ」。

(15) 「北海タイムス」明治36年1月8日付「営業税申告者の注意」。

なお、税務職員も「営業税及び所得税に於て然りだ。有ゆる税種の内でも、之れ位い物議を醸し安いものは、又と多くはなかろうと思った。」としている。「財務」2号45頁所収「税務署の一年」。したがって、営業税に関する争訟も多くなることは必然だったのである。

(16) 「北海タイムス」明治36年1月23日付「酒造法反則者続出」、同2月1日付「楠局長の視察談」、同3月24日付「酒造家の不正手段」、同3月4日付「清酒密造の発覚」同12月3日付「間税特別監視員新設」。

(17) このため、札幌税務監督局は、税務署を督励し種々の方法を構じて納税義務を重んずべきを説かせている。その一例として、納税組合をつくろうとする動きが、北海道でもみられる。明治36年6月に、浦河郡で納税組合が設けられたことが、「北海タイムス」明治36年6月10日付「納税組合規約の新設」の記事の中で報じられている。

(18) 「北海タイムス」明治36年12月27日付「目賀田主税局長の演説」。

(19) 「北海タイムス」明治36年6月17日付「国税滞納原因調査」。

(20) 「北海タイムス」明治36年12月24日付「道庁の行政整理」、同12月3日・4日付「控訴院存置陳情書」。

(21) 藤本元次郎氏。37年10月26日付。

(22) 「明治大正財政史」6巻84～85頁。これによれば、織物消費税・相統税消費税等の新設又は増徴に関してのみ増員され、合計1290人増員されたという。また、税務監督局長が職員が動揺して税務に支障を出さないよう内達を出したのは、明治37年2月13日である。「国造北海道70年のあゆみ」122頁。

(23) 「北海タイムス」明治37年2月6日付「戦費の出途」。

同紙の2月19日付の「戦費の財源と物価」という記事では、物価の騰貴の度合いに注目している。

なお、「日本の財政上の戦闘準備」と題する論文がドイツの「ヴォーク」に掲載されているが、「北海タイムス」明治37年4月16日から20日にかけて転載されている。その論文は、日本の財政は、国民の愛国心、鋭敏な国民的名誉、非凡な活力、国民経済上の思慮からみて、心配ないという。日本の財政体質や能力が外国でも高く評価されていたといえよう。

(24) 「北海タイムス」明治37年3月16日付、「戦時税」。

これに対し、「読売新聞」明治37年10月8日付「増税乎公債乎」は、増税ではなく、公債の利子にあたる分だけの公債の追加発行に止めるべきであるとする。なお、「北海タイムス」明治37年3月26日付「議員の歳費に就いて」は、議員の歳費の支給の現状に疑問を呈している。

- (25) 「読売新聞」明治37年3月16日付「征露戦費の概算」・「戦時の財政計画」。
「北海タイムス」明治37年3月13日付「非常特別税率（租税増収計画要領）」。
- (26) 「帝国議会衆議院議事速記録」19—（第20回議会）—11～15頁，36～39頁。
「帝国議会貴族院議事速記録」20—（第20回議会）—61～66頁，87～92頁。
- (27) 「明治大正財政史」第9巻第1章，とくに，その123～159頁，185～188頁。
「帝国議会貴族院議事速記録20」—第20回議会—69～74頁，79～80頁，87～93頁。
「帝国議会衆議院議事速記録19」—第20回議会—17～22頁，40～45頁。
- なお，この当時までの葉煙草専売の沿革は次の通り。

法 律		内 容	施行状況
29年法律35号	葉煙草専売法	葉煙草専売を実施	島しょ部及北海道は施行せず（30年勅169）
32年法律28号	同（改正）	葉煙草免許制を施く。 葉煙草輸入を政府の持権とする。	同上
34年法律24号	同（改正）	煙草製造業者に組合をつくらせる。 座を防ぐ策を強化する	同上
37年4月 法律14号	煙草専売法	完全専売制を実施。	島しょ及南千島未施行。 他カラフトは42年6月より， 国後，色丹は大正11年4月より，施行

- (28) 「北海タイムス」明治37年3月24日付は，「絹布税と当業者」。なお，「読売新聞」明治37年3月26日付「毛織物消費税に付請願」参照。
- (29) 「読売新聞」明治37年4月27日付「塩専売反対同盟会発会式」，同3月20日付「塩専売反対の理由」。「北海タイムス」明治37年3月24日付「塩税及専売の反対」。
- (30) 「北海タイムス」に掲載したのは，明治37年5月31日，6月2日，6月14日，6月24日付「本日地租の将来」。
- (31) 「国税北海道70年のあゆみ」171頁。
- (32) 「北海タイムス」明治37年3月2日付「時局問題と本道の税務」。
- (33) 「北海タイムス」明治37年4月12日及19日付「戦時税と北海道」。
- (34) 「北海タイムス」明治37年4月10日付。
- (35) 「明治大正財政史」第6巻36～40頁。「北海タイムス」明治37年4月13日付「非常特別税に関する通牒」。
- (36) 「北海タイムス」明治37年4月12日付「租税の滞納」，同5月10日付「滞納矯正方法の通牒」，同明治37年5月10日・13日・15日付「日本一の意納国」。
札幌税務監督局報明治37年17号には，北海道庁訓令39号（37年4月16日）及び局報19号に北海道庁訓令48号（明治37年5月3日）が掲載されている。いずれも滞納対策であり，この訓令を報じたものであろう。
- (37) 明治37年11月26日付「北海タイムス」—「租税の遁脱」。同37年4月5日付「所得税の遁脱に於て」。

- (38) 「明治37・38年財政改革始末報告」(国立国会図書館蔵) 260～262頁。合計 53,735千円の見積もりに対し、50,859千円の調定しかなかった。2,876千円の減のうち、砂糖消費税分6,410千円減少しているが、4,865千円は延納である。なお、地租、酒税も減であるがそれほど多くない。むしろ、取引所税が266千円で第2位となっている。これは、取引所の運営がそれほど活発でなかったことを示す。
 - (39) 「北海タイムス」明治36年11月12日付「予算と行政整理」。
 - (40) 「国税北海道70年のあゆみ」123～124頁。
 - (41) 「北海タイムス」明治37年4月2日付「監督局の吏員淘汰」・「税務署の廃合」・「監督局予算減額」・「郵便局員の罷免者」。
 - (42) 「北海タイムス」明治37年4月8日付「本年度道庁 令達予算」「港湾調査の中止」。
 - (43) 「北海タイムス」明治37年4月6日付「税務署の廃合」。
 - (44) 「明治大正財政史」第6巻639～643頁。
 - (45) 「北海タイムス」明治37年4月6日付「徴税事務と町村の監督」。
 - (46) 「明治大正財政史」第6巻646～654頁。
 - (47) 「明治大正税財政史」第6巻654～655頁。
 - (48) 「北海タイムス」明治37年11月1日付「明年度成計後聞」「鉄道予算変更」「本道官鉄所轄変更と鉄道部の大変動」「本日の官鉄に就きて」。同11月8日付「各省予算」。
 - (49) 「北海タイムス」明治37年11月9日付「本年度財政計画」。同11月17日に、よりくわしい計画が報じられている。これによれば、38年度は、15,206千円(うち塩専売収入及拡業手数料は38年度8,689千円、39年度12,460千円、差引3,811千円の増)となっている。
 - (50) 「読売新聞」明治37年9月16日付「所得税法を改正すべし」。
 - (51) 「読売新聞」明治37年11月5日付「所得税は相続税と併用すべし」。
 - (52) 「読売新聞」明治37年11月22日付「相続税の反対説を評す」。
 - (53) たとえば、水野正一編「資産課税の理論と課題」、第8章「相続税の理論的基礎」(野口悠紀雄)及第9章「相続税を巡る諸問題」(岩崎政明)。大村巍「相続税の誕生」税務大学校論叢9号105頁以下。
 - (54) たとえば、「北海タイムス」明治37年12月8日付「増税案と各派の態度」。大村巍「相続税の誕生」税務大学校論叢9号105頁以下、とくに126～130頁。
 - (55) 「第21回帝国議会貴族院相続税外一件特別委員会議事速記録」第1号。
 - (56) 「北海タイムス」明治37年11月26日・27日付「相続税法の内容」。
 - (57) 「読売新聞」、明治37年11月9日付「行政の根本整理」、同11月19日付「通行税」、同12月8日付「市街宅地の増租に就て」。
 - (58) 営業税及び地租についても修正がある。すなわち、増徴率を議会は軽減し、市街宅地は地価の12%、郡村宅地は2%、その他の土地は1.2%を増徴することになった。
- その結果、地租は次の通り増徴された。

府 県 北海道		定率	1次増徴	2次増徴	合計
	市街地	地価の 2.5%	5.5%	12.0%	20.0%
	郡村宅地	2.5%	3.5%	2.0%	8.0%
	その他の土地	2.5%	1.8%	1.2%	5.5%
	市街宅地	1.0%	6.5%	12%	18.5%
	郡村宅地	1.0%	3.5%	2%	6.5%
	その他の土地	1.0%	1.8%	1.2%	4.0%

(明治大正財政史 6 巻656頁及び786頁)

帝国議会での審議全般については、「帝国議会衆議院議事速記録」20—16～28頁、60～71頁。「帝国議会貴族院議事速記録」21—34～56頁、66～72頁。

(59) 「明治大正財政史」第6巻P.67～71。

(60) 手続がはん瑣に流れないように、呉服店で反物を検査することをやめ、全国の既製品の価格を2,160万円と推定し、この金額を各税務監督局管内織物販売業者の明治37年営業税額に按分することとし、その届けを来月10日までにすることとする。そして、その届の様式を「北海タイムス」に登載している。明治38年1月25日付「織物税について」。

(61) 「北海タイムス」明治38年1月25日・26日付「税務署長会議に就て」。

(62) 「明治大正財政史」第6巻1007～1015頁。この所得税の改正に比し、地租はあまり改正がなかった。

(63) 「法令全書」—明治38年5。大蔵省令28号—29号。「北海タイムス」明治38年7月19日付「所得税の審査について」。これまで北海道の所得調査員の定数は次の通り変化してきた。

署名	明治32年省令13	明治37年省令31	明治38年省令28・29	備考
函館	7	7	{ 区部 5 郡部 4	定数の原則は1署あたり5名
紗那	4	(廃止)	—	
小樽	5	6	{ 区部 5 郡部 4	
札幌	5	5	{ 区部 5 郡部 4	
その他	5	5	5	

(64) 「明治大正財政史」第9巻1～18頁。

(65) 「明治大正財政史」第9巻18～22頁。

(66) 「明治大正財政史」第9巻24～32頁にも、塩消費税案の反対運動は詳述されている。それによれば、北海道水産税則制定時に議官の一人である村田保が会長を勤める大日本塩業協会も長文の反対建議を行い、むしろ専売制をすすめている。

(67) 「明治大正財政史」第9巻32～42頁。

(68) 「明治大正財政史」第9巻82～83頁。

- (69) 「明治大正財政史」第9巻84～89頁。
- (70) 「明治大正財政史」第9巻49～59頁。
その意味では、売渡の場合の価格に対する修正は、予想されていた問題である。
- (71) 「明治大正財政史」第9巻72～73頁。
- (72) 札幌局報の明治38年4月6日発行のものをみると、順次発令されている。たとえば、釧路出張所の井上耕介氏は、明治38年7月4日付及び7日付で発令されている。順次、仕事の必要性に応じて発令されているといえる。
- (73) 「明治大正財政史」第9巻140～142頁。
- (74) 「明治大正財政史」第10巻881～885頁。
- (75) 「明治大正財政史」第7巻224～226頁。
- (76) たとえば、宇佐美邦雄「相統税の課税と手続」(昭和4)、河沼高輝「逐條例解改正相統税法」(大正2)、東京税務監督局「相統税事務規程」(大正14)。(いづれも、税務大学校租税資料室蔵)。
- (77) 「明治大正財政史」第7巻231～232頁。
なお、両議院とも、読会省略のうえ通過している。「帝国議會衆議院議事速記録」20—125—126頁, 203頁。「帝国議會貴族院議事速記録」21—231—240頁。
- (78) 「国税北海道70年のあゆみ」166～167頁。
- (79) 「明治大正財政史」第6巻594～598頁。
- (80) 「明治大正財政史」第6巻590～604頁。「帝国議會貴族院議事速記録」20—61—64頁, 129—133頁。「帝国議會衆議院委員会議録 明治編」20—121—146頁。
- (81) 拙稿、『救貧税法案』『恤救法案』——『貧の所得税』の一つの試み——」国士館法学27号1～41頁。
- (82) 「明治年間法令全書」明治38年, 2—100—101頁。「帝国議會議事速記録」21—196—197頁。
- (83) これまで、戦争の経過について、詳細に報道がなされてきた。たとえば、「北海タイムス」明治38年2月29日付「航海中の敵艦隊」「露艦隊の戦略」及6月1日付「日本海大海戦」、同8月9日付「オイスタアの会見」。「読売新聞」同3月24日付「満州撤兵の実行」
- (84) 「北海タイムス」明治38年4月5日付「北海道と地租條例」。
- (85) 「北海タイムス」明治38年10月19日付「戦後の増税計画」。
- (86) 「北海タイムス」明治38年10月7日付「酒造税法改正上申」。
- (87) 「北海タイムス」明治38年10月15日及19日付「税務監督局長の訓示」。
- (88) 「北海タイムス」明治38年12月27日付「函館地価修正調査会總會」「小樽土地調査会の閉鎖」。
- (89) 「北海タイムス」明治38年11月26日付「札幌における地主の負担(驚くべき増額なり)」。
- (90) 「北海タイムス」明治38年12月5日付「市街宅地租に就て(楠局長の談)」
「未開地處分法改正案」。
- (91) 「明治大正財政史」第6巻100頁。「帝国議會衆議院速記録」21—13—14頁。

49～60頁。

なお、明治39年2月18日、加藤政之助から「税制＝関スル質問書」が出ている。「帝国議会衆議院議事速記録」21—88～90頁。この中で、全面改正を求めている。

- (92) 「北海タイムス」明治39年2月2日付「時事一束」。同2月22日付の「戦時税率修正意見」によれば、谷子爵を桂内閣が説得し、衆議院案に賛成の発議者となることの了承を得んとする。
- (93) 「明治大正財政史」第6巻100～101頁。
- (94) 「帝国議会貴族院議事速記録22」205～206頁に予算委員長の報告と大臣の答弁が収められている。
- (95) 「北海タイムス」明治39年2月2日付「小樽区の地価修正意見開申」。これは全文が掲載されており、「戦時税の前途」と題する記事との扱いの差は歴然としている。
- (96) 「税法審査委員会」の規則については、「明治大正財政史」第6巻101～102頁。
- (97) 「委員会報告」1～4頁。「明治大正財政史」第6巻102～105頁。
- (98) 「北海タイムス」明治39年6月8日付「税法改正の結果」、同6月20日付「税法調査の進行」。
- (99) 「北海タイムス」明治39年6月19日付「税法改正意見」。
- (100) 「北海タイムス」明治39年6月10日付「税務調査の方針」。
- (101) 「明治大正財政史」第6巻106～119頁。「北海タイムス」明治39年10月7日付「現行税と会議所」。
- (102) 明治37年から38年にかけての税制改正に関する「北海タイムス」における主要な記事は次のとおりである。

年	月日	記事名
37	11/5 11/22 11/26, 11/27	所得税は相統税と併用すべし 相統税の反対説を評す 相統税法の内容
38	10/7 10/19 10/15, 10/19 11/26 12/27 12/5	酒造税法改正上申 戦後の増税計画 税務監督局長の訓示 札幌に於ける地主の負担（驚くべき増額なり） 函館地価修正調査会総会。小樽土地調査会の閉鎖 市街宅地租に就て（楠局長の談）
39	2/2 2/17 2/22 6/8 6/10 6/19 6/21 7/18, 7/19, 7/21, 7/29, 8/2	戦時税の前途。小樽区の地価修正意見具申。 戦時税継続案。如是我観（地租條例の施行について）。 北海道地価修正案に就て。戦時税率修正を意見。宅地 地価修正と政反会。 税法改正の結果。 税務調査の方針。 税法改正意見。 税法調査の進行。 税法改正談（1～5）

39	7/27, 7/28	小樽取引所税減額陳情の理由 水産税改正調査。 水産税改正理由。 営業税に就て。 兵役税賦課の噂。 兵役税の反対論。 綿実戻税に就て。 税法改正の成行。 現行税と会議所。戦時税と会議所。 営業税廃すべきか (天野博士の営業税全廃絶を期す)。
	7/28	
	8/9	
	8/9	
	8/16	
	8/23	
	9/26	
	10/3	
	10/7	
	11/26	

北海道の地租の状況と将来の見込 (札幌税務監督局)

		37.1.1現在		将来の見込	
		反別 (町)	地価 (円)	反別 (町)	地価 (円)
北海道の面積		7,888,674		7,888,674	
開墾に適せざる土地		1,563,453		不明	
残余		6,325,221		不明	
既 墾 地	山村	5,077,712			
	畑	16,152			
	宅地	21			
	海産干潟・鉱泉地	24			
	計	5,087,909			
	御料地	690,220		740,220	
	宮有地	139,176		239,176	
	民有負租地	4,049		55,049	
	田	3,975	581,902	2,941,359 農牧適地	91,580,580
	畑	3,325	1,150,390		71,742,294
	牧場	1,722	20,715		4,728,776
	郡村宅地	1,549	395,174	1,946,550	24,932,191
	市街宅地	18,841	1,993,314		8,193,599
	山林	15,449	83,407		9,638,520
	原野	985	7,303		4,162,422
	雑種地	1,963	845,946		23,455,187
	鉱泉地・池沼	5	79		2,946,000
	計	47,815	4,989,239		234,551,187
	合 計	880,860			

出典：北海タイムス (明治37年4月)